

## 添付資料

## 1. 企業集団の状況

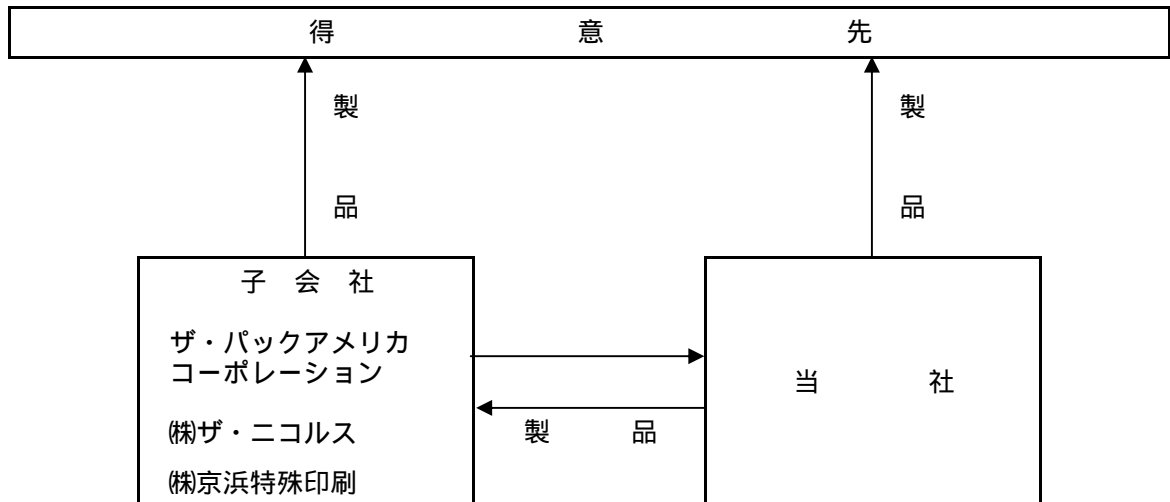
当社グループは、当社および連結子会社3社の合計4社で構成しております。

また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、 段ボール箱、値札、カレンダーなどの製造、 仕入及び販売	当社 （株）京浜特殊印刷 ザ・バックアメリカコーポレーション
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び 販売	当社 ザ・バックアメリカコーポレーション
その他	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、 広告宣伝用品などの製造、仕入及び販売	当社 （株）ザ・ニコルス ザ・バックアメリカコーポレーション

ザ・バックアメリカコーポレーションは、米国人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主とし、一部日本となっております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

### (3) 中期的な経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

### (4) コーポレートガバナンスについて

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの重要性については強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立をはかり、経営活動が適正に実施されるよう監視できる体制を整え、かつ株主の利益に与える重要な情報については、迅速に開示することを基本方針としております。

#### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来型の取締役、監査役制度を採用しており、これによりコーポレートガバナンスを充実させてまいります。法定の取締役会に加え、役付役員による経営会議、全役員による役員会、事業部長以上による事業部会等を毎月開催し、状況に応じた迅速な意志決定と全社への浸透を図り、機動的な業務遂行を行っております。

監査役3名の内1名は社外監査役であります。監査役会は定期的を開催しており、監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒヤリング等を行い、監査人および監査室と連携して、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役は取締役会をはじめ事業部会など主要な会議に出席しております。

法的課題については、外部顧問弁護士に相談し必要な検討を実施しております。また、本年1月には管理本部内に法務部を設置し、法務機能の強化を図っております。

会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題については随時報告・相談しております。

その他、株主、投資家に対するタイムリーディスクロージャーに努め、IR活動につきましても活発に行っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な輸出と企業収益の改善に加え、民間設備投資が増加するなど、景気の足取りは確かなものとなりましたが、流通業界におきましては、いまだ回復感の乏しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「創造と開発」をスローガンに、新体制のもと利益重視の経営を進めてまいりました。

営業面では首都圏市場の拡大と段ボール市場の回復を主眼に、また管理面では貸し倒れの防止、費用の圧縮やコスト削減に努めました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は341億27百万円（前年同期比6.2%増加）となり、経常利益は15億37百万円（前年同期比6.3%増加）、中間純利益は7億88百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

#### 紙加工品事業

当社グループ売上高の55.4%を占めるこの部門では、紙袋（連結売上高構成比29.9%）は、新規お得意先の開拓、旧規お得意先の深耕で高級品、普及品共に好調に推移いたしました。

その結果、紙袋の中間連結売上高は101億91百万円（前年同期比9.1%増加）となりました。

紙器・洋服箱（同上構成比14.6%）は、衣料品や食品全般のギフトおよび土産用パッケージが増加し、中間連結売上高は49億94百万円（前年同期比7.2%増加）となりました。

また、段ボール・段ボール箱（同上構成比10.9%）は、新商品「段ボールパレット」の販売が進むと共に、シート、ケースの価格修正も進んで、中間連結売上高は37億32百万円（前年同期比12.3%増加）となりました。

以上により、この部門の中間連結売上高は189億18百万円（前年同期比5.9%増加）となりました。

#### 化成品事業

当社グループ売上高の23.8%を占めるこの部門では、サニタリー部門は苦戦いたしましたが、衣料用ポリ袋の増加により、この部門の中間連結売上高は81億31百万円（前年同期比1.1%増加）となりました。

#### その他事業

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の20.8%を占めるこの部門では、PASシステムに係わる用度品、ならびに繊維品が順調に推移いたしました。

その結果、この部門の中間連結売上高は70億78百万円（前年同期比13.7%増加）となりました。

## (2) 財政状態

## 連結キャッシュ・フローの状況

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益13億98百万円と売上債権41億11百万円の減少、および法人税等の支払額11億23百万円、仕入債務31億8百万円の減少を主な要因として、16億66百万円の増加となりました。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の更新・合理化設備等による固定資産取得2億6百万円の支出と、投資有価証券の取得2億6百万円の支出を主な理由として、3億99百万円の減少となりました。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億54百万円に加え、借入金を7億21百万円返済したことにより9億76百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億90百万円増加し、30億23百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 中間	平成14年 期末	平成15年 中間	平成15年 期末	平成16年 中間
株主資本比率(%)	35.9	34.9	40.4	36.9	41.6
時価ベースの株主資本比率(%)	40.8	31.8	62.0	47.7	61.3
債務償還年数(年)	1.1	0.9	0.6	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.7	58.9	79.2	60.7	74.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末(期末)における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 通期の見通し

下期におきましては、景気の足取りはより確実なものになると予想されます。しかしながら、当業界におきましては、原材料価格値上げの動きの中で競争は厳しさを増しており、また為替動向など不安定要因もあることから、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは新体制のもと役員、社員総力を結集して、高級化路線の推進と、お客様に一層ご満足いただける商品、サービスの提供に努めてまいります。

また、首都圏市場の拡大、品質向上とコスト削減を最大のテーマに、中期経営方針を着実に実行して業績の向上に努める所存でございます。

(平成16年12月期業績見通し)

< 連 結 >	売上高	730 億円	(前期比 4.3%増加)
	経常利益	38 億 70百万円	(前期比 5.0%増加)
	当期純利益	19 億 10百万円	(前期比24.1%増加)
< 単 独 >	売上高	700 億円	(前期比 3.7%増加)
	経常利益	37 億 20百万円	(前期比 3.8%増加)
	当期純利益	18 億 10百万円	(前期比19.6%増加)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		増 減	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産	( 22,947 )	58.7	( 21,819 )	59.1	( 1,128 )	( 26,222 )	62.2
現金及び預金	3,058		2,800		257	2,767	
受取手形及び売掛金	15,496		14,974		521	19,602	
たな卸資産	4,155		3,865		289	3,719	
繰延税金資産	166		162		3	205	
その他	188		136		52	70	
貸倒引当金	117		119		2	143	
固 定 資 産	( 16,173 )	41.3	( 15,074 )	40.9	( 1,098 )	( 15,930 )	37.8
有形固定資産	( 12,475 )	31.9	( 12,145 )	32.9	( 330 )	( 12,707 )	30.1
建物及び構築物	3,813		4,016		203	3,943	
機械装置及び運搬具	2,403		2,579		175	2,461	
工具器具備品	210		160		50	219	
土地	6,044		5,386		658	6,043	
建設仮勘定	3		2		0	39	
無形固定資産	( 165 )	0.4	( 113 )	0.3	( 51 )	( 164 )	0.4
投資その他の資産	( 3,532 )	9.0	( 2,815 )	7.7	( 716 )	( 3,058 )	7.3
投資有価証券	2,223		1,578		644	1,648	
繰延税金資産	513		260		253	570	
その他	984		1,204		219	1,029	
貸倒引当金	189		227		37	189	
資 産 の 部 合 計	39,120	100.0	36,893	100.0	2,226	42,153	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		増 減	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	( 19,994 )	51.1	( 19,861 )	53.8	( 132 )	( 23,629 )	56.1
支払手形及び買掛金	16,091		15,404		687	19,198	
短期借入金	1,354		2,017		662	1,840	
未払法人税等	655		679		23	1,114	
賞与引当金	162		158		3	158	
その他	1,730		1,602		127	1,317	
固 定 負 債	( 2,848 )	7.3	( 2,135 )	5.8	( 712 )	( 2,958 )	7.0
長期借入金	590		119		470	826	
退職給付引当金	1,999		1,760		238	1,862	
役員退職慰労引当金	255		253		2	267	
その他	3		2		1	2	
負債の部合計	22,842	58.4	21,997	59.6	845	26,588	63.1
( 少 数 株 主 持 分 )							
少数株主持分	( - )	-	( - )	-	( - )	( - )	-
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	2,200	5.6	2,200	6.0	-	2,200	5.2
資 本 剰 余 金	2,290	5.8	2,290	6.2	-	2,290	5.4
利 益 剰 余 金	12,348	31.6	11,236	30.5	1,112	11,864	28.2
その他有価証券評価差額金	577	1.5	256	0.7	321	356	0.9
為替換算調整勘定	145	0.4	93	0.3	52	154	0.4
自 己 株 式	992	2.5	992	2.7	0	992	2.4
資本の部合計	16,277	41.6	14,896	40.4	1,381	15,564	36.9
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	39,120	100.0	36,893	100.0	2,226	42,153	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)		前連結会計年度 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	34,127	100.0	32,130	100.0	70,001	100.0
売 上 原 価	26,395	77.3	24,720	76.9	53,963	77.1
売 上 総 利 益	7,731	22.7	7,410	23.1	16,038	22.9
販売費及び一般管理費	6,245	18.3	6,005	18.7	12,447	17.8
営 業 利 益	1,486	4.4	1,405	4.4	3,590	5.1
営 業 外 収 益	( 85 )	0.2	( 77 )	0.2	( 165 )	0.3
受取利息・配当金	37		36		63	
そ の 他	47		41		101	
営 業 外 費 用	( 34 )	0.1	( 36 )	0.1	( 71 )	0.1
支 払 利 息	21		20		40	
そ の 他	12		16		30	
経 常 利 益	1,537	4.5	1,446	4.5	3,684	5.3
特 別 利 益	( 21 )	0.1	( 36 )	0.1	( 186 )	0.3
貸倒引当金戻入益	20		35		1	
固定資産売却益	0		0		0	
投資有価証券売却益	0		-		182	
前期損益修正益	-		-		2	
特 別 損 失	( 160 )	0.5	( 156 )	0.5	( 1,099 )	1.6
固定資産売却損	0		-		0	
固定資産除却損	17		13		55	
投資有価証券売却損	-		-		0	
投資有価証券評価損	-		-		0	
退職給付会計基準 変更時差異償却	142		142		285	
会員権等評価損	-		-		5	
営業権一括償却額	-		-		752	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,398	4.1	1,326	4.1	2,772	4.0
法人税、住民税及び事業税	663	2.0	638	2.0	1,713	2.5
法人税等調整額	54	0.2	59	0.2	479	0.7
中間(当期)純利益	788	2.3	746	2.3	1,539	2.2



## (3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	(平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)		(平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
資 本 剰 余 金 の 部					
資本剰余金期首残高		2,290	2,290	-	2,290
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,290	2,290	-	2,290
利 益 剰 余 金 の 部					
利益剰余金期首残高	(	11,864)	( 10,771 )	( 1,093 )	( 10,771 )
利益剰余金増加高	(	788)	( 746 )	( 42 )	( 1,539 )
中間(当期)純利益		788	746	42	1,539
利益剰余金減少高	(	304)	( 281 )	( 22 )	( 445 )
配 当 金		254	227	27	391
取締役賞与金		45	49	4	49
監査役賞与金		4	4	-	4
利益剰余金中間期末(期末)残高		12,348	11,236	1,112	11,864

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	(平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	(平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,398	1,326	2,772
2. 減価償却費		428	424	871
3. 営業権一括償却額		-	-	752
4. 貸倒引当金の減少額		26	67	81
5. 賞与引当金の増加額		3	6	7
6. 退職給付引当金の増加額		136	121	223
7. 役員退職慰労引当金の減少額		12	32	17
8. 受取利息及び受取配当金		37	36	63
9. 支払利息		21	20	40
10. 固定資産売却益		0	0	0
11. 固定資産売却損		0	-	0
12. 固定資産除却損		15	13	55
13. 投資有価証券売却益		0	-	182
14. 投資有価証券売却損		-	-	0
15. 投資有価証券評価損		-	-	0
16. 売上債権の減少額		4,111	4,906	242
17. 棚卸資産の増加額		433	74	49
18. その他短期債権の増加額		115	66	0
19. その他長期債権の減少額		12	36	72
20. 仕入債務の減少額		3,108	4,551	755
21. その他短期債務の増加額		430	584	161
22. その他長期債務の増加額		1	0	0
23. 役員賞与の支払額		49	54	54
24. その他		-	0	0
小 計		2,775	2,542	4,081
25. 利息及び配当金の受取額		36	35	63
26. 利息の支払額		22	21	42
27. 法人税等の支払額		1,123	891	1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,666	1,664	2,572
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	20	55
2. 定期預金の払戻による収入		-	20	65
3. 資金の貸付による支出		33	230	156
4. 資金の回収による収入		61	64	138
5. 有形固定資産の取得による支出		206	76	1,004
6. 有形固定資産の売却による収入		2	0	0
7. 無形固定資産の取得による支出		16	15	831
8. 投資有価証券の取得による支出		206	20	33
9. 投資有価証券の売却による収入		0	-	292
10. その他		2	14	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		399	292	1,582
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金減少額		285	530	1,101
2. 長期借入による収入		-	-	1,490
3. 長期借入金の返済による支出		436	270	662
4. 親会社による配当金の支払額		254	227	391
5. 自己株式売買による収支		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		976	1,028	665
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	5
・ 現金及び現金同等物の増加額		290	342	319
・ 現金及び現金同等物の期首残高		2,732	2,413	2,413
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,023	2,755	2,732

・中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社3社は全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ザ・パックアメリカコーポレーションの中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては4月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産 ----- 主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社 --- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社 ----- 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産 ----- 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,429百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

なお、連結子会社につきましては、支出時に費用計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

## ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。

## . 中間連結貸借対照表の注記

( 当中間連結会計期間 ) ( 前中間連結会計期間 ) ( 前連結会計年度 )

1.有形固定資産の減価償却累計額	20,528 百万円	20,360 百万円	20,363 百万円
2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、(中間)連結会計年度末が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	- 百万円	- 百万円	276 百万円
支 払 手 形	- 百万円	- 百万円	1,016 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
( 工場財団 )			
担保に供している資産			
建 物	2,187 百万円	2,348 百万円	2,261 百万円
構 築 物	47 百万円	51 百万円	50 百万円
機 械 装 置	45 百万円	45 百万円	45 百万円
工 具 器 具 備 品	1 百万円	1 百万円	1 百万円
土 地	443 百万円	443 百万円	443 百万円
工場財団計	2,725 百万円	2,891 百万円	2,802 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	70 百万円	220 百万円	180 百万円
長 期 借 入 金	- 百万円	70 百万円	- 百万円
計	70 百万円	290 百万円	180 百万円
( その他 )			
土 地	93 百万円	93 百万円	93 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	40 百万円	80 百万円	80 百万円
長 期 借 入 金	- 百万円	40 百万円	- 百万円
計	40 百万円	120 百万円	80 百万円

## .中間連結損益計算書の注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造費・運送費	1,516 百万円	1,419 百万円	3,094 百万円
給与手当	2,100 百万円	2,045 百万円	4,181 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	7 百万円	8 百万円
賞与引当金繰入額	96 百万円	96 百万円	94 百万円
退職給付費用	192 百万円	186 百万円	378 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22 百万円	14 百万円	29 百万円
減価償却費	140 百万円	103 百万円	215 百万円
賃借料	1,067 百万円	1,045 百万円	2,161 百万円

## .中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,058 百万円	2,800 百万円	2,767 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35 百万円	45 百万円	35 百万円
現金及び現金同等物	<u>3,023 百万円</u>	<u>2,755 百万円</u>	<u>2,732 百万円</u>

## .リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額			
工具器具備品	349 百万円	325 百万円	366 百万円
機械装置及び運搬具	116 百万円	18 百万円	111 百万円
その他	147 百万円	153 百万円	147 百万円
合計	<u>613 百万円</u>	<u>497 百万円</u>	<u>625 百万円</u>
減価償却累計額相当			
工具器具備品	175 百万円	197 百万円	207 百万円
機械装置及び運搬具	17 百万円	13 百万円	11 百万円
その他	73 百万円	60 百万円	69 百万円
合計	<u>266 百万円</u>	<u>271 百万円</u>	<u>288 百万円</u>
期末残高相当額			
工具器具備品	173 百万円	127 百万円	159 百万円
機械装置及び運搬具	99 百万円	5 百万円	99 百万円
その他	73 百万円	92 百万円	78 百万円
合計	<u>346 百万円</u>	<u>226 百万円</u>	<u>337 百万円</u>

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	110 百万円	87 百万円	106 百万円
1年を超	236 百万円	138 百万円	231 百万円
合計	<u>346 百万円</u>	<u>226 百万円</u>	<u>337 百万円</u>

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	59 百万円	52 百万円	103 百万円
減価償却費相当額	59 百万円	52 百万円	103 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1年以内	18 百万円	18 百万円	15 百万円
1年を超	30 百万円	29 百万円	26 百万円
合計	<u>49 百万円</u>	<u>48 百万円</u>	<u>41 百万円</u>

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,918	8,131	7,078	34,127	-	34,127
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	457	-	610	1,068	1,068	-
計	19,375	8,131	7,688	35,195	1,068	34,127
営業費用	18,357	7,664	7,281	33,302	661	32,641
営業利益	1,018	467	406	1,892	406	1,486

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は435百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,861	8,044	6,225	32,130	-	32,130
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	610	610	610	-
計	17,861	8,044	6,835	32,741	610	32,130
営業費用	16,758	7,596	6,552	30,907	181	30,725
営業利益	1,102	447	283	1,833	428	1,405

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は446百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,903	17,606	13,491	70,001	-	70,001
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	68	-	1,391	1,459	1,459	-
計	38,972	17,606	14,882	71,461	1,459	70,001
営業費用	36,474	16,371	14,058	66,904	493	66,410
営業利益	2,497	1,234	824	4,556	966	3,590

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,010百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

## (2) 会計処理方法の変更

当中間連結会計期間より、従来紙加工品事業に含めていた値札、カレンダーの取扱いをその他事業に含めることとしました。会社の計数管理上の便宜のための変更であり、この変更による影響は僅少であります。

## (3) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## (4) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) セグメント別の状況

## 生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	8,619	86.5	7,292	80.0	15,732	81.8
化成品事業	1,097	11.0	1,191	13.1	2,336	12.1
その他事業	249	2.5	627	6.9	1,175	6.1
合 計	9,966	100.0	9,112	100.0	19,244	100.0

(注) 1. 金額は製造原価で計算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで〕				前中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕				前連結会計年度 〔平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙加工品事業	19,052	65.4	2,360	66.1	17,533	65.9	1,958	63.1	38,707	66.7	2,240	71.9
化成品事業	8,234	28.3	560	15.7	7,978	30.0	606	19.5	17,390	29.9	456	14.6
その他事業	1,830	6.3	648	18.2	1,107	4.1	540	17.4	1,960	3.4	420	13.5
合 計	29,116	100.0	3,568	100.0	26,619	100.0	3,105	100.0	58,059	100.0	3,117	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	18,918	55.4	17,861	55.6	38,903	55.6
化成品事業	8,131	23.8	8,044	25.0	17,606	25.1
その他事業	7,078	20.8	6,225	19.4	13,491	19.3
合 計	34,127	100.0	32,130	100.0	70,001	100.0

(注) 1. その他事業の販売実績には、見込生産品の販売が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 品種別の状況

## 生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙 袋	4,802	48.2	3,866	42.4	8,361	43.5
ホリ袋・テラー袋	1,097	11.0	1,191	13.1	2,336	12.1
紙器・洋服箱	1,999	20.1	1,845	20.3	3,961	20.6
段ボール・段ボール箱	1,817	18.2	1,568	17.2	3,367	17.5
ギフト品	36	0.4	72	0.8	131	0.7
その他	213	2.1	567	6.2	1,085	5.6
合 計	9,966	100.0	9,112	100.0	19,244	100.0

(注) 1. 金額は製造原価で計算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで〕				前中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕				前連結会計年度 〔平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙 袋	10,259	35.2	1,590	44.6	8,971	33.7	1,323	42.6	20,053	34.5	1,522	48.8
ホリ袋・テラー袋	8,234	28.3	560	15.7	7,978	29.9	606	19.5	17,390	30.0	456	14.7
紙器・洋服箱	5,025	17.3	619	17.3	4,677	17.6	482	15.5	10,282	17.7	588	18.9
段ボール・段ボール箱	3,766	12.9	149	4.2	3,346	12.6	131	4.2	7,009	12.1	115	3.7
その他	1,830	6.3	648	18.2	1,645	6.2	562	18.1	3,322	5.7	434	13.9
合 計	29,116	100.0	3,568	100.0	26,619	100.0	3,105	100.0	58,059	100.0	3,117	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙 袋	10,191	29.9	9,344	29.1	20,377	29.1
ホリ袋・テラー袋	8,131	23.8	8,044	25.0	17,606	25.1
紙器・洋服箱	4,994	14.6	4,658	14.5	10,157	14.5
段ボール・段ボール箱	3,732	10.9	3,323	10.3	7,001	10.0
ギフト品	3,411	10.0	3,373	10.5	7,259	10.4
その他	3,666	10.8	3,386	10.6	7,598	10.9
合 計	34,127	100.0	32,130	100.0	70,001	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 7. 有価証券

(当中間連結会計期間) (平成16年6月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,211 百万円	2,182 百万円	970 百万円
(2) 債 券	-	-	-
合 計	1,211	2,182	970

### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40 百万円
(2) 債券	2
	42

(前中間連結会計期間) (平成15年6月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,103 百万円	1,535 百万円	431 百万円
(2) 債 券	-	-	-
合 計	1,103	1,535	431

### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40 百万円
(2) 債券	2
	42

(前連結会計年度) (平成15年12月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,006 百万円	1,605 百万円	599 百万円
(2) 債 券	-	-	-
合 計	1,006	1,605	599

### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40 百万円
(2) 債券	2
	42

## 8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき経理部が決済担当者の承認を得て行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

### 1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

## 1．取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

### (2) 取引に対する取組方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき経理部が決済担当者の承認を得て行っております。

## 2．取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。